

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	13

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	15
(2)行政コスト計算書	17
(3)純資産変動計算書	19
(4)資金収支計算書	20

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	21
(2)固定資産台帳を用いた分析	24

【資料】

- 一般会計等財務4表
- 全体会計財務4表
- 連結会計財務4表
- 連結精算表

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

当町では平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

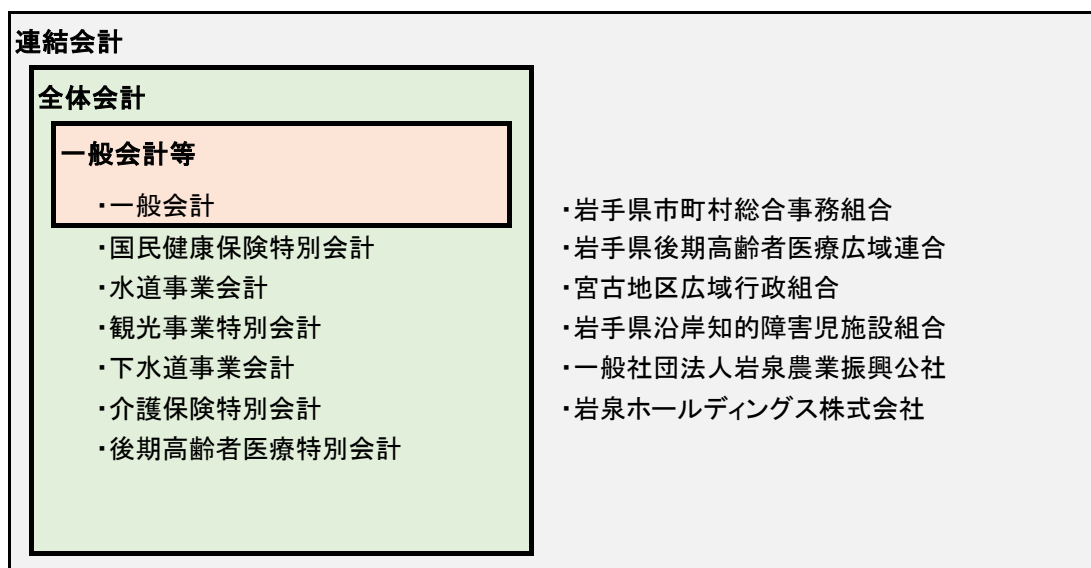
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年 8 月改訂)」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



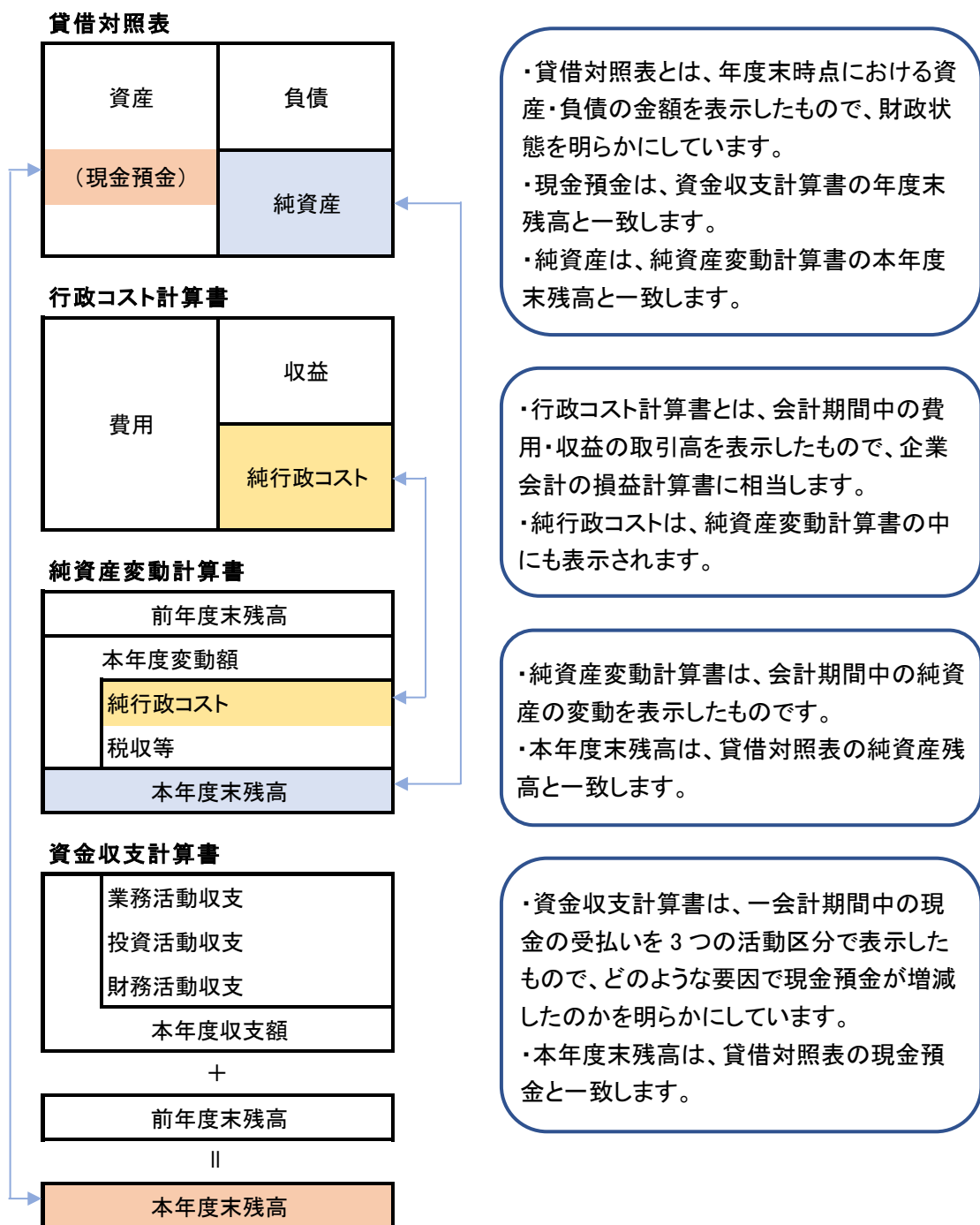
③ 対象年度

対象年度は令和 6 年度とし、令和 7 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在 単位:百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,334	固定負債	10,396
有形固定資産	43,231	地方債	9,623
無形固定資産	0	退職手当引当金	773
投資その他の資産	4,104	その他	-
流動資産	5,408	流動負債	1,860
現金預金	695	1年内償還予定地方債	1,659
基金	4,686	賞与等引当金	124
未収金等	27	その他	78
		負債合計	12,256
		純資産合計	40,486
資産合計	52,743	負債・純資産合計	52,743

令和6年度決算では、資産合計が52,743百万円、負債合計が12,256百万円、純資産合計が40,486百万円となりました。

資産の部について、固定資産が47,334百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が43,231百万円で大半を占めています。また、出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が4,104百万円となりました。

流動資産は5,408百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が11,282百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ773百万円、124百万円となりました。

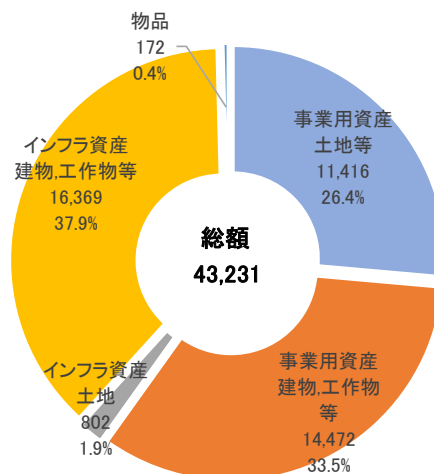
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	25,888
土地等	11,416
建物、工作物等	14,472
インフラ資産	17,171
土地	802
建物、工作物等	16,369
物品	172
合計	43,231



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

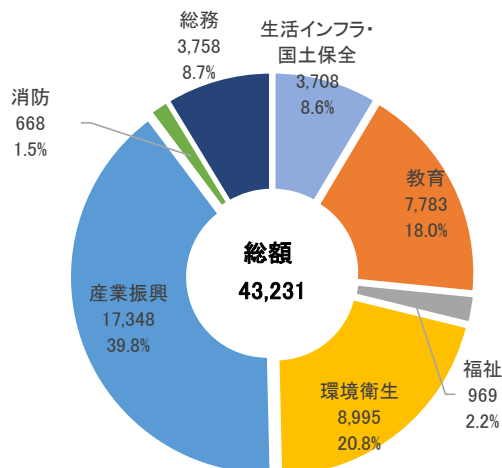
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公営住宅、公民館等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が16,369百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	3,708
教育	7,783
福祉	969
環境衛生	8,995
産業振興	17,348
消防	668
総務	3,758
合計	43,231



有形固定資産を行政目的別にみると、産業関連施設・道路等の産業振興が17,348百万円と最も大きく、次いで、橋りょう・道路・公営町営住宅等の環境衛生が8,995百万円となりました。

経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	令和6年度 A	令和5年度 B	増減 A-B
固定資産	47,334	46,772	562
有形固定資産	43,231	43,515	△ 285
無形固定資産	0	0	-
投資その他の資産	4,104	3,257	847
流動資産	5,408	5,758	△ 350
現金預金	695	987	△ 293
基金	4,686	4,730	△ 44
未収金等	27	40	△ 13
資産合計	52,743	52,530	213
固定負債	10,396	10,797	△ 401
地方債	9,623	10,018	△ 395
退職手当引当金	773	779	△ 6
その他	-	-	-
流動負債	1,860	1,937	△ 77
1年内償還予定地方債	1,659	1,738	△ 79
賞与等引当金	124	117	7
その他	78	82	△ 4
負債合計	12,256	12,734	△ 477
純資産合計	40,486	39,796	690
負債・純資産合計	52,743	52,530	213

資産の部では、投資その他の資産が 847 百万円の増加となりました。その結果、資産合計が 213 百万円の増加となりました。

負債の部では、地方債と 1 年内償還予定地方債が 474 百万円減少となりました。その結果、負債合計が 477 百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が 690 百万円の減少となりました。

③ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	令和6年度 A	令和5年度 B	増減 A-B	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	43,231	43,515	△ 285	1,645	△ 1,868	△ 62
事業用資産	25,888	25,506	382	1,252	△ 805	△ 64
土地	5,764	5,764	-	-	-	-
立木竹	5,652	5,716	△ 64	-	-	△ 64
建物	11,813	12,507	△ 694	-	△ 694	-
工作物	1,407	1,519	△ 111	-	△ 111	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,252	-	1,252	1,252	-	-
インフラ資産	17,171	17,758	△ 587	394	△ 983	2
土地	802	802	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-
工作物	15,944	16,925	△ 981	-	△ 983	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	425	31	394	394	-	-
物品	172	252	△ 80	-	△ 80	-

増減の内訳のうち、新規取得等をみると、金額の大きい方から、事業用資産が 1,252 百万円、インフラ資産が 394 百万円となりました。事業用資産の新規取得等は、ふれあいランド岩泉再整備工事や、菌床しいたけ生産振興施設等空調設備整備工事などで、インフラ資産の新規取得等は町道鼠入川線改良舗装工事や笹平橋ほか橋梁補修工事などがあったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が 983 百万円、事業用資産の建物が 694 百万円、物品が 80 百万円となりました。

④ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(令和7年1月1日現在)の7,843人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在 単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
固定資産	6,035	固定負債	1,326
有形固定資産	5,512	地方債	1,227
無形固定資産	0	退職手当引当金	99
投資その他の資産	523	その他	-
流動資産	690	流動負債	237
現金預金	89	1年内償還予定地方債	212
基金	597	賞与等引当金	16
未収金等	4	その他	10
		負債合計	1,563
		純資産合計	5,162
資産合計	6,725	負債・純資産合計	6,725

住民一人あたりの資産合計は672万5千円、負債合計は156万3千円、純資産合計は516万2千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

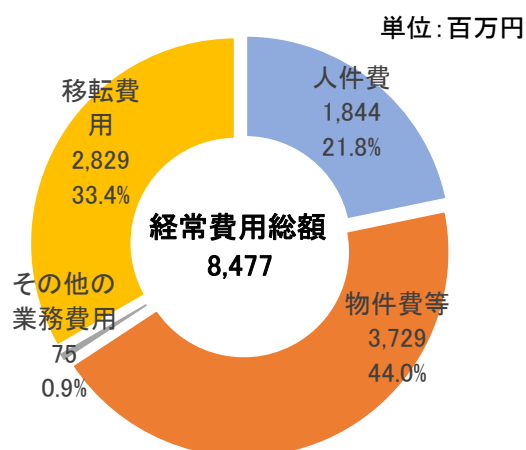
一般会計等行政コスト計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	金額	構成比
経常費用	8,477	100.0%
業務費用	5,648	66.6%
人件費	1,844	21.8%
物件費等	3,729	44.0%
その他の業務費用	75	0.9%
移転費用	2,829	33.4%
補助金等	1,765	20.8%
社会保障給付	512	6.0%
他会計への繰出金	547	6.5%
その他	4	0.0%
経常収益	311	100.0%
使用料及び手数料	90	28.9%
その他	222	71.4%
純経常行政コスト	8,166	
臨時損失	348	
臨時利益	11	
純行政コスト	8,503	

令和6年度決算では、経常費用が8,477百万円、経常収益が311百万円、純経常行政コストが8,166百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは8,503百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額8,477百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で3,729百万円、次いで移転費用が2,829百万円、人件費が1,844百万円となりました。



② 経年比較

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等行政コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	令和6年度 A	令和5年度 B	増減 A-B
業務費用	5,648	5,660	△ 12
人件費	1,844	1,726	118
職員給与費	1,508	1,438	70
賞与等引当金繰入額	124	117	7
退職手当引当金繰入額	△ 6	△ 53	48
その他	219	225	△ 7
物件費等	3,729	3,845	△ 115
物件費	1,637	1,665	△ 29
維持補修費	225	190	34
減価償却費	1,868	1,989	△ 121
その他	-	-	-
その他の業務費用	75	90	△ 15
支払利息	24	16	8
徴収不能引当金繰入額	1	2	△ 1
その他	50	72	△ 22
移転費用	2,829	3,515	△ 686
補助金等	1,765	2,068	△ 302
社会保障給付	512	506	6
他会計への繰出金	547	936	△ 389
その他	4	4	0
経常費用合計 (A)	8,477	9,175	△ 698
使用料及び手数料	90	89	1
その他	222	229	△ 7
経常収益合計 (B)	311	317	△ 6
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	8,166	8,858	△ 692
災害復旧事業費	284	43	241
資産除売却損	64	0	64
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時損失合計 (D)	348	43	305
資産売却益	11	29	△ 18
その他	-	-	-
臨時利益合計 (E)	11	29	△ 18
純行政コスト (C) + (D) - (E)	8,503	8,872	△ 369

経常費用では、業務費用が 12 百万円の減少、移転費用が 686 百万円の減少となり、経常費用合計は 698 百万円減少しました。経常収益は 6 百万円の減少となりました。その結果、純経常行政コストは 692 百万円減少、臨時損益を加えた純行政コストは 369 百万円の減少となりました。

③ 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(令和7年1月1日現在)の7,843人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:千円)

勘定科目	金額
経常費用	1,081
業務費用	720
人件費	235
物件費等	475
その他の業務費用	10
移転費用	361
補助金等	225
社会保障給付	65
他会計への繰出金	70
その他	1
経常収益	40
使用料及び手数料	11
その他	28
純経常行政コスト	1,041
臨時損失	44
臨時利益	1
純行政コスト	1,084

住民一人あたりの経常費用は108万1千円、経常収益は4万円、純経常行政コストは104万1千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは108万4千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

① 概要

一般会計等純資産変動計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	金額
前年度末純資産残高	39,796
純行政コスト(△)	△ 8,503
財源	9,191
税金等	7,536
国県等補助金	1,655
本年度差額	688
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	2
無償所管換等	0
その他	-
本年度純資産変動額	690
本年度末純資産残高	40,486

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	504	△ 504
有形固定資産等の増加	1,645	△ 1,645
有形固定資産等の減少	△ 1,932	1,932
貸付金・基金等の増加	1,483	△ 1,483
貸付金・基金等の減少	△ 692	692

令和6年度決算では、純行政コストが△8,503百万円、税金等が7,536百万円、国県等補助金が1,655百万円、本年度純資産変動額が690百万円となった結果、本年度末純資産残高が40,486百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,645百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,932百万円の減少となりました。

② 経年比較

一般会計等純資産変動計算書の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	令和6年度 A	令和5年度 B	増減 A-B
前年度末純資産残高	39,796	40,482	△ 686
純行政コスト(△)	△ 8,503	△ 10,567	2,064
財源	9,191	10,228	△ 1,037
税収等	7,536	6,618	918
国県等補助金	1,655	3,610	△ 1,955
本年度差額	688	△ 339	1,027
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	2	566	△ 564
無償所管換等	0	△ 567	96
その他	-	-	△ 42
本年度純資産変動額	690	△ 340	1,030
本年度末純資産残高	40,486	40,142	344

純資産変動計算書の経年比較を下記に表示します。

財源である税収等は 918 百万円の増加、国県等補助金は 1,955 百万円の減少となりました。純行政コストが財源を下回っているため、純資産残高は 344 百万円の増加となりました。

(4) 資金収支計算書

① 概要

一般会計等資金収支計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務支出	6,607	財務活動支出	1,738
業務費用支出	3,778	地方債償還支出	1,738
移転費用支出	2,829	その他の支出	-
業務収入	9,011	財務活動収入	1,264
税込等収入	7,535	地方債発行収入	1,264
国県等補助金収入	1,164	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	90	財務活動収支	△ 474
その他の収入	221	本年度資金収支額	△ 288
臨時支出	284	前年度末資金残高	905
臨時収入	-	本年度末資金残高	617
業務活動収支	2,120		
投資活動支出	3,117	前年度末歳計外現金残高	82
公共施設等整備費支出	1,645	本年度歳計外現金増減額	△ 4
基金積立金支出	1,208	本年度末歳計外現金残高	78
その他の投資活動支出	263	本年度末現金預金残高	695
投資活動収入	1,183		
国県等補助金収入	490		
基金取崩収入	578		
その他の投資活動収入	115		
投資活動収支	△ 1,934		

令和6年度決算では、業務活動収支が2,120百万円、投資活動収支が△1,934百万円、財務活動収支が△474百万円となり、本年度資金収支額は△288百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は617百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、695百万円となりました。

② 経年比較

資金収支計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等資金収支計算書の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	令和6年度 A	令和5年度 B	増減 A-B
業務支出	6,607	6,739	△ 132
業務費用支出	3,778	3,406	372
移転費用支出	2,829	3,333	△ 504
業務収入	9,011	8,797	214
税込等収入	7,535	7,178	357
国県等補助金収入	1,164	1,358	△ 194
使用料及び手数料収入	90	92	△ 2
その他の収入	221	169	52
臨時支出	284	78	206
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	2,120	1,981	139
投資活動支出	3,117	1,297	1,820
公共施設等整備費支出	1,645	636	1,009
基金積立金支出	1,208	568	640
その他の投資活動支出	263	92	171
投資活動収入	1,183	391	792
国県等補助金収入	490	150	340
基金取崩収入	578	97	481
その他の投資活動収入	115	143	△ 28
投資活動収支	△ 1,934	△ 1,355	△ 579
財務活動支出	1,738	1,884	△ 146
地方債償還支出	1,738	1,884	△ 146
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	1,264	845	419
地方債発行収入	1,264	845	419
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 474	△ 1,039	565
本年度資金収支額	△ 288	36	△ 324
前年度末資金残高	905	644	261
本年度末資金残高	617	680	△ 63
前年度末歳計外現金残高	82	53	75
本年度歳計外現金増減額	△ 4	2	△ 6
本年度末歳計外現金残高	78	55	23
本年度末現金預金残高	695	736	△ 41

現金預金残高は 41 百万円の減少となっております。

収入では、業務活動の税込等収入が 357 百万円の増加となっております。

支出では、投資活動の公共施設等整備費支出が 1,009 百万円の増加となっております。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在 単位:百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	47,334	54,270	58,038
有形固定資産	43,231	50,164	53,145
無形固定資産	0	28	31
投資その他の資産	4,104	4,078	4,862
流動資産	5,408	6,106	7,744
現金預金	695	1,258	2,213
基金	4,686	4,745	4,790
未収金等	27	103	742
繰延資産	-	-	2
資産合計	52,743	60,376	65,785
【負債の部】			
固定負債	10,396	15,843	16,607
地方債等	9,623	11,131	11,196
退職手当引当金	773	806	1,422
その他	-	3,906	3,989
流動負債	1,860	2,137	2,766
1年内償還予定地方債等	1,659	1,905	2,067
賞与等引当金	124	136	194
その他	78	96	506
負債合計	12,256	17,980	19,373
純資産合計	40,486	42,396	46,411
負債・純資産合計	52,743	60,376	65,785

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では一般会計等が 52,743 百万円、全体会計が 60,376 百万円、連結会計が 65,785 百万円となりました。

特に、有形固定資産をみると連結会計が 53,145 百万円で一般会計等の 43,231 百万円と比べて 9,914 百万円大きくなっています。これは、全体会計の水道事業会計(4,020 百万円)、下水道事業会計(2,525 百万円)、連結会計の宮古地区広域行政組合(2,419 百万円)などで多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 12,256 百万円、全体会計が 17,980 百万円、連結会計が 19,373 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 13,036 百万円で一般会計等の 11,282 百万円と比べて 1,754 百万円大きくなっています。これは、全体会計のうち水道事業会計(1,289 百万円)及び下水道事業会計(456 百万円)などで多額の地方債等を有しているためです。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在 単位:千円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	6,035	6,920	7,400
有形固定資産	5,512	6,396	6,776
無形固定資産	0	4	4
投資その他の資産	523	520	620
流動資産	690	779	987
現金預金	89	160	282
基金	597	605	611
未収金等	4	13	95
繰延資産	-	-	0
資産合計	6,725	7,698	8,388
固定負債	1,326	2,020	2,117
地方債	1,227	1,419	1,428
退職手当引当金	99	103	181
その他	-	498	509
流動負債	237	273	353
1年内償還予定地方債	212	243	264
賞与等引当金	16	17	25
その他	10	12	64
負債合計	1,563	2,293	2,470
純資産合計	5,162	5,406	5,918
負債・純資産合計	6,725	7,698	8,388

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が672万5千円、全体会計が769万8千円、連結会計が838万8千円となりました。

負債合計では、一般会計等が156万3千円、全体会計が229万3千円、連結会計が247万円となり、純資産合計では、一般会計等が516万2千円、全体会計が540万6千円、連結会計が591万8千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	8,477	100.0%	11,316	100.0%	15,790	100.0%
業務費用	5,648	66.6%	6,530	57.7%	10,451	66.2%
人件費	1,844	21.8%	2,014	17.8%	2,639	16.7%
物件費等	3,729	44.0%	4,335	38.3%	7,483	47.4%
その他の業務費用	75	0.9%	181	1.6%	329	2.1%
移転費用	2,829	33.4%	4,786	42.3%	5,338	33.8%
補助金等	1,765	20.8%	4,258	37.6%	3,402	21.5%
社会保障給付	512	6.0%	514	4.5%	1,902	12.0%
他会計への繰出金	547	6.5%	-	-	-	-
その他	4	0.0%	14	0.1%	34	0.2%
経常収益	311	100.0%	693	100.0%	4,088	100.0%
使用料及び手数料	90	28.9%	430	62.0%	439	10.7%
その他	222	71.4%	263	38.0%	3,650	89.3%
純経常行政コスト	8,166		10,623		11,701	
臨時損失	348		357		357	
臨時利益	11		11		12	
純行政コスト	8,503		10,969		12,046	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が8,477百万円、全体会計が11,316百万円、連結会計が15,790百万円となりました。

特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(989百万円)、介護保険特別会計(1,358百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて1,957百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が311百万円、全体会計が693百万円、連結会計が4,088百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、観光事業特別会計(168百万円)及び水道事業会計(144百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて382百万円大きくなっています。

純行政コストは、一般会計等が8,503百万円、全体会計が10,969百万円、連結会計が12,046百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:千円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	1,081	1,443	2,013
業務費用	720	833	1,333
人件費	235	257	337
物件費等	475	553	954
その他の業務費用	10	23	42
移転費用	361	610	681
補助金等	225	543	434
社会保障給付	65	66	243
他会計への繰出金	70	-	-
その他	1	2	4
経常収益	40	88	521
使用料及び手数料	11	55	56
その他	28	33	465
純経常行政コスト	1,041	1,354	1,492
臨時損失	44	45	45
臨時利益	1	1	1
純行政コスト	1,084	1,399	1,536

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が108万1千円、全体会計が144万3千円、連結会計が201万3千円となり、経常収益では、一般会計等が4万円、全体会計が8万8千円、連結会計が52万1千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が108万4千円、全体会計が139万9千円、連結会計が153万6千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	39,796	41,369	45,132
純行政コスト(△)	△ 8,503	△ 10,969	△ 12,046
財源	9,191	11,578	12,804
税収等	7,536	8,424	9,024
国県等補助金	1,655	3,155	3,780
本年度差額	688	609	758
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	2	2	2
無償所管換等	0	21	21
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	0
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 1
その他	-	394	500
本年度純資産変動額	690	1,027	1,280
本年度末純資産残高	40,486	42,396	46,411

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が 7,536 百万円、全体会計が 8,424 百万円、連結会計が 9,024 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(270 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(835 百万円)が計上されているためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が 40,486 百万円、全体会計が 42,369 百万円、連結会計が 46,411 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	6,607	9,108	13,310
業務費用支出	3,778	4,322	7,972
移転費用支出	2,829	4,786	5,338
業務収入	9,011	11,667	16,247
税込等収入	7,535	8,398	8,940
国県等補助金収入	1,164	2,550	3,170
使用料及び手数料収入	90	457	466
その他の収入	221	262	3,672
臨時支出	284	292	292
臨時収入	-	0	64
業務活動収支	2,120	2,267	2,709
投資活動支出	3,117	3,193	3,260
公共施設等整備費支出	1,645	1,827	1,910
基金積立金支出	1,208	1,256	1,264
その他の投資活動支出	263	109	86
投資活動収入	1,183	1,280	1,246
国県等補助金収入	490	512	512
基金取崩収入	578	578	578
その他の投資活動収入	115	191	156
投資活動収支	△ 1,934	△ 1,912	△ 2,014
財務活動支出	1,738	1,988	2,109
地方債償還支出	1,738	1,988	2,108
その他の支出	-	-	1
財務活動収入	1,264	1,312	1,317
地方債発行収入	1,264	1,312	1,317
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 474	△ 676	△ 792
本年度資金収支額	△ 288	△ 322	△ 97
前年度末資金残高	905	1,502	2,232
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
本年度末資金残高	617	1,180	2,135
前年度末歳計外現金残高	53	53	83
本年度歳計外現金増減額	△ 4	△ 4	△ 4
本年度末歳計外現金残高	78	78	78
本年度末現金預金残高	695	1,258	2,213

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が△288百万円、全体会計が△322百万円、連結会計が△97百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が695百万円、全体会計が1,258百万円、連結会計が2,213百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

資産形成度

	当町	町村類型 Ⅱ-1 ※1
住民一人当たり資産額 資産額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 資産合計 ÷ 人口	672.5万円	381.2万円
歳入額対資産比率 これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。 計算式: 資産合計 ÷ (収入総額 + 前年度末資金残高)	4.3年	3.7年
有形固定資産減価償却率 有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が行っていることを意味します。 計算式: 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価額(償却資産) ※物品除く	69.7%	66.1%

世代間公平性

純資産比率 純資産合計を資産合計で除したものです。 計算式: 純資産合計 ÷ 資産合計	76.8%	74.7%
社会資本等形成の世代間負担比率 社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割を表したものです。 計算式: (地方債+1年内償還予定地方債) ÷ 有形・無形固定資産 ※地方債残高から以下の特例地方債を控除したもの イ臨時財政特例債 ロ減税補てん債 ハ臨時税収補てん債 ニ臨時財政対策債 ホ減収補てん債特例分	21.4%	19.1%

持続可能性(健全性)

住民一人当たり負債額 負債額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 負債合計 ÷ 人口	156.3万円	87.6万円
基礎的財政収支(プライマリーバランス) 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。 計算式: 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	840百万円	200百万円
地方債償還可能年数 地方債が償還財源上限額の何年分あるかを表しています。地方債償還能力は、地方債償還可能年数が短いほど高いといえます。 計算式: (地方債+1年内償還予定地方債) ÷ 業務活動収支(臨時収支分を除く)	4.7年	-

効率性**住民一人当たり行政コスト**

行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。
 計算式: 純行政コスト÷人口

108.4万円

79.7万円

弾力性**行政コスト対税収等比率**

税収等の一般財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コスト
 計算式: 純経常行政コスト÷(税収等+国県等補助金)

当町

町村類型
Ⅱ-1 ※1

88.8%

-

自律性**受益者負担の割合**

行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を
 したものです。
 計算式: 経常収益÷経常費用

3.7%

5.0%

※1 総務省公表データより、令和5年度の全国1,741団体を集計した結果から、町村類型のⅡ-1の81団体の平均値を示したものです。

※2 上記の集計には入っていない指標には「-」と、表示しています。

- ・住民一人当たり資産額は平均の約 1.8 倍となっておりますが、同じく負債額も約 1.8 倍となっております。
- ・有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)は 69.7%となっており、平均して耐用年数の約 7 割を経過している状況です。これは町村類型Ⅱ-1 の平均と比較して、やや高い数値となっております。
- ・純資産比率は 76.8%で、町村類型Ⅱ-1 の平均をやや上回る数値です。この比率は高いほど財政状態の健全性を示しております。
- ・受益者負担比率 3.7%となっており、町村類型Ⅱ-1 の平均と比較して 1.3 ポイント低い状況です。

分析指標の経年比較

資産形成度	R4	R5	R6
住民一人当たり資産額	645.8万円	653.5万円	672.5万円
歳入額対資産比率	5.0年	4.5年	4.3年
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	66.5%	67.8%	69.7%
世代間公平性			
純資産比率	74.4%	75.8%	76.8%
社会資本等形成の世代間負担比率	22.9%	21.8%	21.4%
持続可能性(健全性)			
住民一人当たり負債額	165.0万円	158.4万円	156.3万円
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,555百万円	961百万円	840百万円
地方債償還可能年数	6.2年	7.2年	4.7年
効率性			
住民一人当たり行政コスト	106.3万円	110.4万円	108.4万円
弾力性			
行政コスト対税収等比率	100.3%	101.7%	88.8%
自律性			
受益者負担の割合	2.9%	3.5%	3.7%

・資産形成度の有形固定資産減価償却率は69.7%で、毎年上昇傾向にあり、前年より1ポイント増加いたしました。

・世代公平性の純資産比率は76.8%で、保有する有形固定資産等の形成における世代別負担割合を示す指標です。現在は、過去および現世代の負担が約7割超となっております。

・プライマリーバランスは840百万円となっております。当該年度の政策的経費をその年の収入で賄えているかを示す指標ですが、例年黒字(プラス)を維持しております。

・受益者負担の割合は3.7%となっており、前年より0.2ポイント上昇しました。

(2) 固定資産台帳を用いた分析

固定資産台帳を用いた活用方法として、施設類型別の有形固定資産減価償却率の算出があります。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合、すなわち資産の経年の程度を示す指標であり、資産の老朽化を表すものです。

有形固定資産(一般会計等のみ 土地、立木竹は除く)種別毎の有形固定資産減価償却率を下記に表示します。

種別	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
事業用資産 建物	28,769,188	16,956,480	58.9%
事業用資産 工作物	2,976,224	1,568,770	52.7%
インフラ資産 工作物	64,517,338	48,573,515	75.3%
物品	4,616,108	4,444,187	96.3%
計	100,878,858	71,542,952	70.9%

取得価額が最も大きいインフラ資産の工作物は、75.3%でした。次に大きいのは事業用資産の建物で58.9%となっております。有形固定資産減価償却率が一番大きいのは物品ですが、耐用年数を超えても使用できるものが多いため高い傾向にあります。

施設別の有形固定資産減価償却率を下記に表示します。

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
大牛内分校へき地集会室	28,000	28,000	100.0%
有芸小学校教員住宅No.16	7,541	7,541	100.0%
有芸小学校教員住宅No.9	2,830	2,830	100.0%
岩泉中教員住宅No.9	1,839	1,838	99.9%
岩泉中教員住宅No.10	1,850	1,850	100.0%
教員住宅No.10	1,919	1,919	100.0%
岩泉中学校教員住宅No.7	6,754	4,518	66.9%
岩泉小学校教員住宅	16,591	14,949	90.1%
岩泉中学校教員住宅No.6	20,649	14,989	72.6%
地域おこし協力隊事業用住宅	5,400	5,400	100.0%
門小学校教員住宅No.15	9,855	5,737	58.2%
小川小学校教員住宅No.8	1,800	1,800	100.0%
小川小学校教員住宅(倉庫)	940	940	100.0%
小川小学校教員住宅No.9.10	7,560	7,560	100.0%
小川小学校教員住宅No.12	4,616	4,352	94.3%
小川小学校教員住宅No.16	5,100	5,100	100.0%
中沢小学校教員住宅No.9	10,600	10,600	100.0%
中沢小学校教員住宅No.5	2,180	2,180	100.0%
小川中学校教員住宅No.7	5,392	4,101	76.1%
門小学校教員住宅	18,680	18,680	100.0%
浅内小学校教員住宅No.9	4,825	4,825	100.0%
釜津田小中学校教員住宅No.7	2,285	2,285	100.0%
釜津田小学校教員住宅No.8	2,705	2,705	100.0%
釜津田中学校教員住宅	19,127	19,127	100.0%
小本小学校教員住宅No.7	4,850	4,850	100.0%
大牛内分校教員住宅	18,999	18,581	97.8%
大平小学校教員住宅	12,226	12,226	100.0%
安家中学校教員住宅	2,170	2,170	100.0%
安家中教員住宅	5,000	5,000	100.0%
安家小学校教員住宅No.13号	5,408	5,407	100.0%
安家小学校教員住宅No.14号	5,459	5,459	100.0%
安家中学校へき地教員住宅	6,900	6,900	100.0%
有芸中学校へき地教員住宅	4,435	4,435	100.0%
地域おこし協力隊事業用住宅	8,549	8,549	100.0%
大川小学校教員住宅No.14	8,240	8,240	100.0%
大川小学校教員住宅No.15	8,240	8,240	100.0%
有芸中学校教員住宅No.20	9,697	8,946	92.3%
釜津田小学校教員住宅No.13	18,754	18,754	100.0%
釜津田小学校教員住宅No.14	18,754	18,754	100.0%
大川中学校教員住宅	18,375	18,375	100.0%
大川小学校教員住宅	23,900	23,900	100.0%
小本小学校教員住宅No.6	22,300	22,300	100.0%
安家中学校教員住宅	221,000	221,000	100.0%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
小川中学校教員住宅No.10	11,916	11,504	96.5%
小本中学校教員住宅No.12	5,502	5,166	93.9%
大川地区総合交流センター屋内多目的運動場	61,347	33,741	55.0%
岩泉町B&G海洋センター	429,440	330,349	76.9%
岩泉海洋センタープール屋内プール場	187,250	187,250	100.0%
岩泉町民会館	487,330	376,544	77.3%
岩泉町民会館倉庫	640	640	100.0%
岩泉町民会館車庫	1,677	1,677	100.0%
町立図書館	484,460	96,892	20.0%
岩泉球場	348,760	211,508	60.6%
岩泉町屋内多目的運動場	263,785	154,155	58.4%
小川地区屋内多目的運動場	170,052	122,437	72.0%
肘葛生涯学習施設	6,700	6,700	100.0%
小川小学校(旧民俗資料館)	80,591	41,141	51.0%
大川ふるさと伝承館	19,673	19,673	100.0%
地質・民俗資料保管庫(田山民俗資料保管施設)	2,158	2,158	100.0%
埋蔵文化財・民族資料等保管展示施設校舎	518,094	207,238	40.0%
埋蔵文化財・民族資料等保管展示施設	2,850	2,394	84.0%
小川地区学校給食共同調理場	13,700	13,700	100.0%
小川地区学校給食共同調理場	473	472	99.8%
小川地区学校給食共同調理場	700	700	100.0%
浅内小中学校教員住宅No.6	2,470	2,470	100.0%
岩泉小学校統合校舎	196,726	183,938	93.5%
岩泉小屋内運動場	41,539	41,539	100.0%
岩泉小プール附属棟	5,746	5,746	100.0%
岩泉小プール機械棟	5,090	5,090	100.0%
旧二升石小学校	288,826	203,334	70.4%
岩泉町歴史民俗資料館	361,089	281,356	77.9%
小川小屋内運動場	92,897	92,897	100.0%
小川小便所	1,427	1,427	100.0%
小川小簡易プール附属棟	11,991	11,991	100.0%
小川小学校倉庫	1,131	1,131	100.0%
門小学校校舎	208,588	205,734	98.6%
門小屋体	69,000	69,000	100.0%
中沢小学校校舎	3,877	2,318	59.8%
中沢小屋内運動場	53,700	53,700	100.0%
国見小校舎	191,722	191,722	100.0%
国見小校舎屋内運動場	93,578	74,114	79.2%
国見小中倉庫	1,567	1,567	100.0%
大川小学校校舎	220,006	199,347	90.6%
大川小屋内運動場	91,977	91,977	100.0%
釜津田小学校校舎	179,841	164,894	91.7%
釜津田小屋内運動場	99,000	99,000	100.0%
釜津田小プール附属棟	12,134	12,134	100.0%
旧小本小学校	47,391	47,320	99.9%
小本小屋内運動場	161,203	120,903	75.0%
小本小学校大牛内分校(校舎)	5,230	5,230	100.0%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
安家小中学校校舎	146,083	102,257	70.0%
安家小中学校校舎	100,140	77,108	77.0%
安家小中学校(体育館)	99,796	76,843	77.0%
安家小中学校(体育館)	13,765	10,599	77.0%
安家小プール附属棟	5,088	5,037	99.0%
大平小中学校校舎	332,739	248,224	74.6%
浅内小学校校舎	254,101	184,477	72.6%
有芸小中学校校舎	359,512	239,005	66.5%
有芸小中学校校舎	157,894	107,684	68.2%
岩泉中学校校舎	358,387	325,836	90.9%
岩泉中屋内運動場	119,500	119,500	100.0%
岩泉中クラブハウス	4,410	3,854	87.4%
小川中学校校舎	480,868	415,312	86.4%
小川中学校体育館	142,899	128,895	90.2%
小川中プール附属棟	20,267	20,267	100.0%
大川中学校校舎及び屋体	305,170	248,408	81.4%
大川中プール附属棟	4,452	4,452	100.0%
釜津田中学校校舎	306,102	247,238	80.8%
釜津田中学校校舎	293,999	239,315	81.4%
釜津田中倉庫	1,000	1,000	100.0%
小本中学校校舎	521,315	341,222	65.5%
安家中学校校舎	27,000	27,000	100.0%
安家中学校校舎(特別教室)	19,764	19,764	100.0%
安家中学校体育館	16,780	16,780	100.0%
岩泉町障がい者グループホーム	54,500	54,500	100.0%
岩泉地区学校給食共同調理場	58,178	53,964	92.8%
龍泉洞トイレ兼ロッカー室	975	131	13.4%
龍泉洞観光センター	2,048	172	8.4%
龍泉新洞科学館便所	500	67	13.4%
龍泉洞出口さわやかトイレ(トンネル出口)	500	67	13.4%
門町公衆便所	12,667	9,309	73.5%
有芸診療所	11,091	11,091	100.0%
大川地区総合交流センター診療所	21,317	11,725	55.0%
岩泉町保健センター	109,774	90,015	82.0%
老人福祉センター作業所	7,455	3,549	47.6%
釜津田診療所	22,692	20,014	88.2%
岩泉斎場	232,188	140,939	60.7%
三本松公衆便所	18,780	16,163	86.1%
中町公衆便所	8,789	8,788	100.0%
櫃取簡易トイレ	2,387	2,387	100.0%
岩泉町歯科診療所	12,810	10,791	84.2%
母子健康センター(作業場)	2,751	2,751	100.0%
旧母子健康センター	2,255	2,255	100.0%
小川歯科診療所	41,075	41,075	100.0%
住宅(小川歯科診療所職員宿舎)	4,095	4,095	100.0%
し尿処理中継槽	24,896	14,788	59.4%
有芸保育所	26,078	17,785	68.2%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
小川保育園	41,756	37,251	89.2%
大川地区総合交流センター保育所	20,634	11,349	55.0%
小本保育園(おもとこども園)	127,523	111,455	87.4%
国見季節保育所	7,650	7,650	100.0%
安家へき地保育所(安家たんぼぼ保育園)	27,878	27,878	100.0%
釜津田へき地保育所	15,195	15,195	100.0%
いわいずみこども園	284,207	156,480	55.1%
岩泉町ふれあい交流福祉館	34,968	22,033	63.0%
岩泉町ふれあい交流福祉館	24,035	21,198	88.2%
岩泉基幹集落センター	97,066	89,301	92.0%
まつたけ発生産展示林休憩所兼資材保管室	1,442	1,442	100.0%
体験農園施設(温室棟)	11,700	11,700	100.0%
体験農園施設(温室棟)	2,339	2,339	100.0%
体験農園施設(休憩室兼物置)	13,104	13,104	100.0%
町民農園施設(物置)	5,093	5,093	100.0%
株式会社岩泉きのこ産業	185,871	90,333	48.6%
菌床しいたけ栽培ホダ培養施設(培養ハウス1)	27,136	27,136	100.0%
菌床しいたけ栽培ホダ培養施設(培養ハウス2)	27,136	27,136	100.0%
菌床しいたけ栽培ホダ培養施設(培養ハウス3)	27,136	27,136	100.0%
菌床しいたけ栽培ホダ培養施設(培養ハウス4)	27,136	27,136	100.0%
菌床しいたけ栽培ホダ培養施設(培養ハウス5)	22,663	22,663	100.0%
菌床しいたけ栽培ホダ培養施設(培養ハウス6)	17,892	17,892	100.0%
菌床しいたけ研修施設(製造工場)	164,630	88,900	54.0%
菌床しいたけ関連施設(倉庫)	1,608	1,608	100.0%
看視舎	5,706	5,706	100.0%
乾草舎	10,759	10,759	100.0%
森林づくり施設	2,625	2,625	100.0%
肉用牛舎	4,654	4,654	100.0%
乾草置場	1,587	1,587	100.0%
管理人室	977	977	100.0%
水堀堆肥生産施設	20,000	16,500	82.5%
完熟堆肥施設事務所	1,304	1,304	100.0%
完熟堆肥一時貯蓄庫	10,075	8,432	83.7%
完熟堆肥製品庫	23,641	19,788	83.7%
小本堆肥センター	139,199	138,379	99.4%
家畜排せつ物処理施設(2次発酵槽棟)	133,950	133,950	100.0%
家畜排せつ物処理施設(養生槽)	89,063	89,062	100.0%
家畜排せつ物処理施設管理棟	1,888	1,586	84.0%
家畜排せつ物処理施設(1次発酵槽)	83,790	83,790	100.0%
家畜排せつ物処理施設(2次発酵槽)	160,978	160,977	100.0%
家畜排せつ物処理施設(管理棟)	13,403	11,258	84.0%
家畜排せつ物処理施設	52,369	52,369	100.0%
下閉伊北部家畜市場施設	277,119	173,754	62.7%
下閉伊北部家畜市場施設	9,135	5,728	62.7%
下閉伊北部家畜市場施設	9,135	5,728	62.7%
下閉伊北部家畜市場施設	943	943	100.0%
看視舎	1,236	1,236	100.0%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
家畜保護舎	1,834	1,834	100.0%
農具庫	2,636	2,636	100.0%
避難舎(草架共)	39,060	39,060	100.0%
貯蔵庫	5,473	5,473	100.0%
農機具格納庫	11,078	11,078	100.0%
大牛内育成牧場牛舎草架	45,900	45,900	100.0%
乾燥舎	16,024	16,024	100.0%
看視舎	5,935	5,935	100.0%
粗飼料供給用格納庫	6,983	3,456	49.5%
乾草庫	2,350	1,163	49.5%
堆肥舎	6,421	6,421	100.0%
大牛内育成牧場飼料調整庫	2,048	2,048	100.0%
大牛内育成牧場敷料庫	1,900	1,900	100.0%
大牛内育成牧場入牧牛管理牛舎	24,940	4,257	17.1%
農具庫	10,379	10,379	100.0%
牛乳処理加工施設(排水処理棟)	981	503	51.3%
牛乳処理加工施設	6,038	3,786	62.7%
牛乳処理化工施設の付属設備	2,555	1,517	59.4%
農業機械格納庫	109,200	50,450	46.2%
小本漁港内トイレ施設	5,145	3,792	73.7%
小本漁港内トイレ施設	3,255	2,399	73.7%
大川地区総合交流センターデイサービスセンター	74,939	41,210	55.0%
老人福祉センター	40,986	40,986	100.0%
知的障害者通所授産施設	13,014	7,379	56.7%
高齢者生活福祉センター(どんぐり苑)	291,805	169,998	58.3%
小川デイサービスセンター小川在宅介護支援センター	142,228	67,676	47.6%
町営住宅上町第2団地A棟	28,118	27,967	99.5%
町営住宅上町第2団地B棟	27,979	27,954	99.9%
町営住宅上町第2団地C棟	28,111	28,086	99.9%
町営住宅上町第2団地D棟	28,228	28,203	99.9%
岩泉第1団地公営住宅No.1	24,807	24,807	100.0%
岩泉第1団地公営住宅No.2	25,578	25,578	100.0%
沢廻第2団地住宅(A棟)	36,699	36,699	100.0%
沢廻第2団地住宅(B棟)	36,699	36,699	100.0%
沢廻第1団地住宅A棟	15,255	15,151	99.3%
沢廻第1団地住宅B棟	15,255	15,151	99.3%
沢廻第1団地住宅C棟	13,813	13,709	99.2%
沢廻第1団地住宅D棟	13,813	13,709	99.2%
清水川第2団地住宅A棟(3号棟)	37,505	37,505	100.0%
清水川第2団地住宅B棟(4号棟)	37,505	37,505	100.0%
惣畑第1団地住宅(A棟)	36,536	24,480	67.0%
惣畑第1団地住宅(B棟)	35,917	23,861	66.4%
惣畑第1団地住宅(C棟)	35,917	23,861	66.4%
惣畑第1団地住宅(D棟)	35,917	23,861	66.4%
惣畑第1団地住宅(E棟)	36,664	23,896	65.2%
町営尼額第1住宅C棟	6,668	6,588	98.8%
町営尼額第1住宅A棟、B棟	29,200	29,200	100.0%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
公営住宅尼額第1団地(町営尼額第1住宅D棟)	10,124	10,095	99.7%
公営住宅尼額第1団地(町営尼額第1住宅E棟)	17,128	17,099	99.8%
町営住宅小川石畑第2団地B棟	27,713	27,713	100.0%
町営住宅小川石畑第2団地A棟	17,080	17,080	100.0%
公営住宅大川団地	28,900	28,900	100.0%
清水川第3団地住宅A棟	33,067	21,350	64.6%
清水川第3団地住宅B棟	46,157	31,769	68.8%
清水川第3団地住宅C棟	56,527	42,139	74.5%
清水川第3団地住宅D棟	33,324	21,607	64.8%
惣畑第3団地F棟	26,015	25,833	99.3%
惣畑第3団地G棟	26,787	25,953	96.9%
惣畑第3団地H棟	25,874	25,827	99.8%
惣畑第3団地I棟	25,874	25,827	99.8%
惣畑第3団地J棟	25,874	25,827	99.8%
惣畑第4団地K棟	8,634	8,440	97.8%
惣畑第4団地L棟	8,425	8,425	100.0%
惣畑第4団地M棟	8,425	8,425	100.0%
惣畑第4団地集会所	8,425	8,425	100.0%
町営住宅三本松団地7号棟	150	150	100.0%
町営住宅三本松団地6号棟	150	150	100.0%
町営住宅三本松団地1号棟	150	150	100.0%
町営住宅三本松団地2号棟	150	150	100.0%
町営住宅三本松団地3号棟	150	150	100.0%
町営住宅三本松団地4号棟	150	150	100.0%
高齢者一人世帯用住宅A棟(惣畑第5団地N棟)	10,286	9,950	96.7%
高齢者一人世帯用住宅B棟(惣畑第5団地O棟)	10,495	9,969	95.0%
高齢者一人世帯用住宅C棟(惣畑第5団地P棟)	10,495	9,969	95.0%
惣畑第2団地A棟	92,311	67,941	73.6%
惣畑第2団地B棟	36,842	27,116	73.6%
惣畑第6団地A棟	42,531	29,346	69.0%
惣畑第6団地B棟	42,531	29,346	69.0%
惣畑第6団地C棟	42,531	29,346	69.0%
町営住宅大川下町団地	2,870	2,870	100.0%
町営住宅大川伏屋団地	4,538	4,117	90.7%
町営住宅大川伏屋団地	4,415	4,105	93.0%
町営住宅大川本町団地	8,880	8,880	100.0%
小本漁港施設管理棟機械室	11,579	7,642	66.0%
尼額地区除雪機械格納庫(格納庫1)	52,914	20,954	39.6%
尼額地区除雪機械格納庫(格納庫2)	33,296	13,185	39.6%
町営住宅森の越団地(岩泉地区災害公営住宅A棟)	42,674	14,002	32.8%
町営住宅森の越団地(岩泉地区災害公営住宅B棟)	40,946	13,456	32.9%
町営住宅森の越団地(岩泉地区災害公営住宅C棟)	75,493	24,839	32.9%
町営住宅森の越団地(岩泉地区災害公営住宅集会所)	13,075	4,259	32.6%
災害公営住宅小本団地A棟	265,112	64,063	24.2%
災害公営住宅小本団地B棟	64,980	32,880	50.6%
災害公営住宅小本団地C棟	67,759	34,286	50.6%
災害公営住宅小本団地D棟	97,684	49,428	50.6%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
災害公営住宅小本団地E棟	97,760	49,446	50.6%
国土調査成果品保管庫	459	459	100.0%
落合スポットパークバス待合所	2,347	2,347	100.0%
済生会岩泉病院前バス停	1,218	1,142	93.8%
岩泉ラジオ中継所	7,020	5,307	75.6%
二升石駅待合室	430	430	100.0%
便所	400	400	100.0%
岩泉町新田地区仮設工場	82,620	29,991	36.3%
岩泉町新田地区仮設倉庫	82,620	29,991	36.3%
消防屯所(一ツ苗代屯所)	6,248	6,247	100.0%
外椀消防屯所第6分団第2部	16,320	16,320	100.0%
中家地区消防屯所第二分団第一部、第二分団第二部	49,576	33,528	67.6%
月出消防屯所第2分団第3部1班	4,555	4,555	100.0%
乙茂消防屯所(第3分団第1部1班)	5,006	5,006	100.0%
鼠入消防屯所第2分団第3部2班	6,090	6,090	100.0%
向町消防格納庫	9,345	9,345	100.0%
消防屯所第三分団第一部二班	2,520	2,520	100.0%
門町消防屯所第4分団第1部	12,120	12,120	100.0%
穴沢消防屯所(格納庫)第4分団第3部	4,329	4,329	100.0%
穴沢消防屯所(待機所)第4分団第3部	900	900	100.0%
褰綿消防屯所第4分団第4部1班	8,663	8,662	100.0%
消防屯所(大広消防器具置き場)(元)	1,952	1,952	100.0%
大川地区総合交流センターコミュニティ防災センター	22,337	12,285	55.0%
消防屯所第6分団第3部	18,880	18,880	100.0%
小本浜漁業協同組合倉庫	21,121	11,849	56.1%
大牛内消防屯所第7分団第3部2班	1,600	1,600	100.0%
大平消防屯所第8分団第3部	8,418	8,418	100.0%
松ヶ沢消防屯所第8分団第3部2班	5,978	5,978	100.0%
江川消防屯所第8分団第4部	5,612	5,612	100.0%
川口消防屯所第8分団第2部	2,618	2,482	94.8%
栃の木消防屯所第3分団第2部2班	5,900	5,900	100.0%
中島消防屯所第7分団第4部	4,752	4,752	100.0%
消防屯所第4分団第2部	1,500	1,500	100.0%
名目入消防屯所第5分団第1部	4,200	4,200	100.0%
消防屯所(横道消防屯所)	11,109	11,109	100.0%
中里消防屯所第7分団第5部1班	3,680	3,680	100.0%
消防屯所第5分団第2部	7,749	7,749	100.0%
二升石消防屯所第1分団第3部1班	9,114	8,066	88.5%
屯所第7分団第2部2班	86,827	46,105	53.1%
宮本消防屯所(岩泉長消防団第7分団第5部2班)	32,400	19,116	59.0%
上有芸地区消防格納庫	2,500	2,500	100.0%
ふれあいランド岩泉センターハウス	264,527	132,075	49.9%
オートキャンプ場サニタリー棟	106,192	60,742	57.2%
コテージA棟	17,125	17,125	100.0%
コテージB棟(身障用)	17,125	17,125	100.0%
コテージC棟	19,950	19,950	100.0%
コテージD棟(10人棟)	22,775	22,775	100.0%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
コテージE棟(10人棟)	22,775	22,775	100.0%
トレーラーハウスA棟	8,723	8,188	93.9%
トレーラーハウスB棟	8,610	8,180	95.0%
トレーラーハウスC棟	8,505	8,080	95.0%
龍泉洞食と技の交流館	155	12	7.7%
元村地区中高齢者就業施設	6,405	6,405	100.0%
沢廻地区中高齢者就業改善施設	6,613	6,613	100.0%
横道地区中高齢者就業改善施設	6,765	6,765	100.0%
ふるさと体験工房	155,162	117,303	75.6%
龍泉洞温泉ホテル	4,950	327	6.6%
岩泉駅貸事務所	8,442	3,201	37.9%
下閉伊郡岩泉町観光センター	29,208	27,412	93.9%
下閉伊郡岩泉町観光センター公衆用便所	16,050	16,050	100.0%
龍泉洞の水ミネラルハウス元神成苑(2F)	102,680	102,680	100.0%
龍泉洞の水ミネラルハウス元神成苑事務室(1F)	39,600	39,600	100.0%
道の駅三田貝分校	107,258	81,790	76.3%
道の駅三田貝分校(水道施設)	21,000	9,639	45.9%
道の駅いわいずみ	23,038	14,549	63.2%
地域振興施設	245,426	185,542	75.6%
道の駅いわいずみ屋外トイレ	30,358	30,358	100.0%
仮設倉庫(倉庫A)	7,505	3,783	50.4%
仮設倉庫(倉庫B)	5,605	2,825	50.4%
仮設倉庫及び仮設作業所	17,100	8,618	50.4%
仮設倉庫及び仮設作業所	11,210	5,650	50.4%
仮設倉庫及び仮設作業所	6,555	3,304	50.4%
仮設倉庫及び仮設作業場トイレ	158	80	50.6%
仮設倉庫	6,555	3,304	50.4%
仮設倉庫	6,270	3,160	50.4%
仮設倉庫	1,900	958	50.4%
仮設倉庫及び仮設作業所(A)	11,210	5,650	50.4%
仮設倉庫及び仮設作業所(B)	4,655	2,346	50.4%
倉庫(仮設倉庫)	29,830	15,034	50.4%
仮設倉庫トイレ及び洗面所	441	222	50.3%
倉庫	14,915	7,517	50.4%
倉庫	11,210	5,650	50.4%
倉庫	12,445	6,272	50.4%
倉庫	6,555	3,304	50.4%
倉庫	7,505	3,783	50.4%
倉庫(仮設倉庫A)	20,615	10,390	50.4%
仮設倉庫B	18,715	9,432	50.4%
仮設倉庫トイレ及び洗面所	441	222	50.3%
倉庫(仮設倉庫)	14,915	7,517	50.4%
倉庫(仮設倉庫)	15,010	7,565	50.4%
仮設倉庫トイレ及び洗面所	441	222	50.3%
倉庫(仮設倉庫)	9,310	4,692	50.4%
事務所・倉庫	7,505	3,062	40.8%
仮設事務所兼倉庫トイレ及び洗面所	441	180	40.8%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
倉庫	12,445	6,272	50.4%
倉庫	9,310	4,692	50.4%
倉庫	9,310	4,692	50.4%
作業所・倉庫	3,325	1,676	50.4%
倉庫	18,620	9,384	50.4%
ふれあいらんど岩泉・寝台列車	27,769	7,525	27.1%
仮設作業場	20,045	20,045	100.0%
仮設作業場トイレ	158	80	50.6%
本庁舎	125,640	83,521	66.5%
会議棟	84,384	77,633	92.0%
議会棟	15,850	15,850	100.0%
分庁舎	242,460	149,716	61.7%
小川支所庁舎	6,477	6,326	97.7%
小川支所倉庫	319	319	100.0%
小川生活改善センター	34,075	34,075	100.0%
大川支所庁舎	11,897	10,054	84.5%
大川基幹集落センター	57,089	57,089	100.0%
(旧)小本支所庁舎	11,235	8,404	74.8%
小本生活改善センター	20,645	20,645	100.0%
有芸支所庁舎(有芸総合センター)	11,619	11,619	100.0%
有芸支所倉庫	330	330	100.0%
生活改善センター(有芸総合センター)	80,144	79,874	99.7%
有芸支所外便所	448	448	100.0%
上下水道課事務所	84	53	63.1%
月出・森山公民館	18,500	18,500	100.0%
(旧)老人憩いの家	20,750	20,750	100.0%
坂本地区集会所	23,690	23,690	100.0%
旧下閉伊北部家畜診療所	4,740	4,740	100.0%
貸家車庫(4番5)	500	500	100.0%
貸家(3番7)	2,910	2,910	100.0%
江川部落公民館	4,126	4,126	100.0%
安家中学校用住宅	737	737	100.0%
(旧)沢廻消防屯所	5,966	5,966	100.0%
(旧)大川地区学校給食共同調理場	12,350	12,350	100.0%
安家中学校へき地教員住宅	1,335	1,335	100.0%
釜津田小学校教員住宅No.27-14の1	4,200	4,200	100.0%
釜津田小学校へき地教員住宅No.27-14の2	4,226	4,226	100.0%
旧消防屯所(旧釜津田小中学校教員住宅倉庫)	1,200	1,200	100.0%
釜津田小中学校へき地教員住宅	4,235	4,235	100.0%
釜津田小中学校へき地教員住宅	4,235	4,235	100.0%
釜津田中学校へき地教員住宅	5,050	5,050	100.0%
大平中学校へき地教員住宅	4,000	4,000	100.0%
大平小学校へき地教員住宅	2,650	2,650	100.0%
松ヶ沢公民館	3,600	3,600	100.0%
褰綿児童館	3,673	3,673	100.0%
下町公民館	2,030	2,030	100.0%
大川地区総合交流センター供用施設	89,523	48,633	54.3%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
おもとこども園(園舎)	180,133	179,666	99.7%
おもとこども園(物置)	1,456	1,456	100.0%
町営住宅小川石畑第1団地	28,185	28,005	99.4%
町営住宅小川石畑第1団地(物置)	1,456	1,456	100.0%
安家地区除雪機械格納庫(車庫)	44,280	13,151	29.7%
小本トンネル広場避難施設(避難施設)	17,926	4,840	27.0%
安家産直施設(産直棟)	52,622	19,891	37.8%
安家産直施設(倉庫棟)	11,876	7,161	60.3%
小本津波防災センター(建物本体)	1,314,837	260,297	19.8%
小本津波防災センター(ギアポンプ・井戸室)	1,325	322	24.3%
小本津波防災センター(プロパン庫)	380	113	29.7%
小本津波防災センター(ゴミ置場)	2,040	496	24.3%
小本津波防災センター(外部倉庫)	3,060	744	24.3%
小本津波防災センター(薪置き場)	760	226	29.7%
小成津波防災センター	86,827	35,946	41.4%
町営住宅清水川団地A棟	103,197	42,703	41.4%
農業体験交流施設	49,577	20,525	41.4%
岩泉町立小本小学校(校舎)	756,674	149,227	19.7%
岩泉町立小本小学校(屋内運動場)	318,231	85,922	27.0%
岩泉町立小本小学校(プール)	94,469	25,507	27.0%
岩泉町立小本中学校(校舎)	709,078	139,834	19.7%
岩泉町立小本中学校(屋内運動場)	430,920	116,348	27.0%
岩泉町立小本中学校(クラブハウス)	11,988	4,963	41.4%
岩泉町立小本中学校(プール)	245,064	66,167	27.0%
岩泉町立小本中学校(教員住宅)	51,444	21,233	41.3%
岩泉町立こがわこども園(建物本体)	198,067	82,000	41.4%
第7分団第1部(小本)消防屯所	66,528	35,326	53.1%
岩泉球場管理棟	9,162	3,078	33.6%
岩泉球場ダッグアウト	5,094	1,345	26.4%
中野地区消防屯所	41,516	19,596	47.2%
松橋消防屯所第1分団第3部2班	3,702	1,706	46.1%
共進会場施設(事務所)	3,931	1,321	33.6%
共進会場施設(事務所)	6,091	2,047	33.6%
共進会場施設(倉庫)	13,582	7,280	53.6%
共進会場施設(倉庫)	21,047	11,281	53.6%
共進会場施設(牛つなぎ場)	32,168	8,492	26.4%
共進会場施設(牛つなぎ場)	49,848	13,160	26.4%
岩泉球場改修	47,520	7,603	16.0%
岩泉球場改修	74,335	11,894	16.0%
有芸定住促進住宅	13,638	4,964	36.4%
和川原定住促進住宅A棟	19,765	7,274	36.8%
和川原定住促進住宅B棟	19,765	7,274	36.8%
大川上通地区移動通信用無線基地局	16,686	11,680	70.0%
岩泉町子育て応援住宅①	30,559	9,811	32.1%
岩泉町子育て応援住宅②	30,559	9,811	32.1%
岩泉町子育て応援住宅③	30,559	9,811	32.1%
岩泉町子育て応援住宅④	30,559	9,811	32.1%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
岩泉町子育て応援住宅⑤	30,559	9,811	32.1%
岩泉町子育て応援住宅⑥	30,559	9,811	32.1%
岩泉町子育て応援住宅⑦	30,559	9,811	32.1%
岩泉町子育て応援住宅⑧	30,559	9,811	32.1%
岩泉町子育て応援住宅⑨	30,559	9,811	32.1%
岩泉町子育て応援住宅⑩	30,559	9,811	32.1%
岩泉町子育て応援住宅⑪	30,559	9,811	32.1%
岩泉町子育て応援住宅⑫	30,559	9,811	32.1%
わさび急速冷凍施設	211,788	62,266	29.4%
消防団本部車両格納庫	6,188	2,902	46.9%
家畜排せつ物処理施設(鶏糞発酵棟)	119,682	56,131	46.9%
家畜排せつ物処理施設(鶏糞発酵棟)	8,640	4,052	46.9%
小本地域資源利活用施設(愛土館)	154,567	45,443	29.4%
小本地域資源利活用施設(愛土館)	170,634	50,166	29.4%
和川原定住促進住宅C棟	1,642	529	32.2%
和川原定住促進住宅C棟	20,369	6,559	32.2%
和川原定住促進住宅D棟	1,642	529	32.2%
和川原定住促進住宅D棟	20,266	6,526	32.2%
和川原定住促進住宅E棟	1,642	529	32.2%
和川原定住促進住宅E棟	40,502	13,042	32.2%
町営住宅清水川団地B棟	88,333	28,437	32.2%
町営住宅清水川団地B棟	65,334	21,031	32.2%
乙茂消防屯所	29,818	13,985	46.9%
向町消防屯所	43,946	20,611	46.9%
岩泉町役場仮設事務所	48,116	11,452	23.8%
災害公営住宅上町第4団地A棟	18,031	4,976	27.6%
災害公営住宅上町第4団地B棟	38,110	10,518	27.6%
災害公営住宅上町第4団地C棟	26,278	7,253	27.6%
災害公営住宅上町第3団地A棟	19,604	5,411	27.6%
災害公営住宅上町第3団地B棟	19,603	5,410	27.6%
災害公営住宅上町第3団地C棟	19,599	5,409	27.6%
災害公営住宅上町第3団地D棟	18,042	4,979	27.6%
災害公営住宅上町第3団地E棟	19,649	5,423	27.6%
災害公営住宅上町第3団地F棟	19,635	5,419	27.6%
災害公営住宅叢綿団地A棟	26,030	7,184	27.6%
叢綿地区災害公営住宅	1,361	0	0.0%
災害公営住宅叢綿団地B棟	18,790	5,186	27.6%
叢綿地区災害公営住宅	1,361	0	0.0%
ケーブルテレビ施設	142,375	23,065	16.2%
わさび異物除去洗浄施設	22,207	0	0.0%
わさび冷凍冷蔵施設	95,251	28,004	29.4%
わさび異物除去洗浄施設	57,882	14,586	25.2%
わさび高次加工施設	164,005	97	0.1%
わさび育苗施設	19,050	0	0.0%
わさび高次加工施設	388,024	97,782	25.2%
わさび育苗施設	2,366	0	0.0%
わさび育苗施設(わさび育苗ハウス)	54,414	13,712	25.2%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
わさび育苗施設(休憩室兼物置)	6,757	1,703	25.2%
災害公営住宅門町向団地A棟	31,611	7,271	23.0%
災害公営住宅門町向団地B棟	46,513	10,698	23.0%
災害公営住宅小川石畑第3団地A棟	19,234	4,424	23.0%
災害公営住宅小川石畑第3団地B棟	19,234	4,424	23.0%
災害公営住宅小川石畑第3団地C棟	19,234	4,424	23.0%
災害公営住宅小本東団地H棟	86,549	19,853	22.9%
災害公営住宅安家日向団地A棟	20,530	4,722	23.0%
災害公営住宅安家日向団地B棟	20,478	4,710	23.0%
災害公営住宅安家日向団地C棟	20,550	4,727	23.0%
災害公営住宅安家日向団地D棟	20,546	4,726	23.0%
災害公営住宅安家日向団地E棟	20,454	4,704	23.0%
災害公営住宅安家日向団地F棟	20,454	4,704	23.0%
災害公営住宅安家日向団地G棟	22,163	5,097	23.0%
災害公営住宅安家日向団地H棟	41,420	9,527	23.0%
災害公営住宅安家日向団地I棟	53,562	12,319	23.0%
災害公営住宅小本西団地N-1号棟	27,909	6,419	23.0%
災害公営住宅小本西団地N-2号棟	29,514	6,788	23.0%
災害公営住宅小本西団地N-3号棟	29,472	6,779	23.0%
災害公営住宅小本西団地N-4号棟	27,797	6,393	23.0%
災害公営住宅小本西団地N-5号棟	29,642	6,818	23.0%
災害公営住宅三本松東団地A棟	19,011	4,372	23.0%
災害公営住宅三本松東団地B棟	20,495	4,714	23.0%
災害公営住宅三本松東団地C棟	51,264	11,791	23.0%
災害公営住宅三本松東団地D棟	39,071	8,986	23.0%
災害公営住宅三本松東団地E棟	27,458	6,305	23.0%
災害公営住宅三本松東団地F棟	27,389	6,300	23.0%
災害公営住宅三本松東団地G棟	27,374	6,296	23.0%
安家小学校教員住宅	63,229	14,532	23.0%
茂師漁港トイレ	9,180	3,690	40.2%
安家日蔭消防屯所第8分団第一部	59,029	10,861	18.4%
安家地区複合施設(安家支所庁舎)	76,282	14,036	18.4%
安家地区複合施設(安家地区総合交流センター)	285,875	52,542	18.4%
安家地区複合施設(安家診療所)	39,224	7,217	18.4%
尼額消防屯所第1分団第二部	24,395	4,480	18.4%
町営住宅三本松団地プレハブ物置	89	36	40.4%
災害公営住宅小本団地プレハブ物置	101	40	39.6%
見内川消防屯所第5分団第4部	41,291	7,300	17.7%
重機車庫	76,012	74,964	98.6%
尼額地区除雪機械格納庫①	45,909	16,665	36.3%
尼額地区除雪機械格納庫②	28,981	10,520	36.3%
茂師消防屯所第7分団第2部第1班	42,963	5,070	11.8%